

表 4 基本的事項

種類	企業	業種(製造業)	創業	資本金	従業員数	主な製品・事業内容
研修生	A	電気機械器具	2000年	3	M	HID点灯装置、エンジン点火装置・制御装置
	B	プラスチック製品	1950年	3	M	プラスチック成形品、自動車用電装部品、電気部品
	C	衣服・繊維製品	1949年	2	S	紳士・婦人スラックスの受注生産
	D	衣服・繊維製品	1946年	2	S	婦人用肌着
日系人	E	食料品	1991年	4	M	肉加工食品(県内にて構内請負、本社は他県)
	F	金属製品	1951年	3	M	給湯器部品加工・組立、シートベルト・エアバッグ用火薬部品
	G	電気機械器具	1953年	3	M	小型家電、家庭用調理器具、給湯器部品
	H	食料品	1972年	2	M	仕出し、弁当、惣菜
	I	金属製品	1994年	1	M	太陽電池部品、金属精鍊
	J	金属製品	1901年	4	M	普通釘、特殊釘

企業 A～D は外国人研修生並びに技能実習生を受け入れており、企業 E～J は日系人を雇用している。資本金については、1 が 1000 万円以下、2 が 1000 万円超から 3000 万円、3 が 3000 万円超から 1 億円、4 が 1 億円超を意味する。従業員数については、S が 50～99 人、M が 100 人～299 人を意味する。

なお、従業員数は関連企業を含む場合がある。また、資本金と従業員数については企業全体としての金額・人数を示し、必ずしも調査した事業所の数字とは限らない。調査対象事業所に限ると、E 社と I 社のみ従業員数が S 規模となるが、この二つを除けば、調査に赴いた工場は各企業の主力工場であり、従業員数規模に変化は生じない。業種並びに主な製品・事業内容は、調査した事業所のものである。

表 5 は、各企業の市場との繋がり方や海外との関係をまとめたものである。

表 5 市場との繋がり及び海外との関係

種類	企業	市場・顧客の種類	製品の自主開発	海外工場の有無	アジアとの価格競争
研修生	A	国内メーカーへの部品供給	○	検討	○
	B	国内メーカーへの部品供給	○	なし	○
	C	ブランドメーカーの委託加工		なし	○
	D	国内メーカーの下請		なし	○
日系人	E	業務請負		なし	
	F	国内メーカーへの部品供給	○	有り	○
	G	国内メーカーへの部品供給と製品のOEM	○	有り	○
	H	地域市場及びスーパーへの供給	○	なし	
	I	国内メーカーへの部品・素材供給		なし	○
	J	国内市場への供給	○	なし	○

「市場・顧客の種類」が示すのは、生産しているモノがいわゆる最終財なの

か、それとも中間財なのか、という点である。ターゲットとなる市場は、基本的に国内であり、部品産業の場合でも、その部品が組み合わせられて完成した商品が海外に出ているケースは多くないと想定される。「製品の自主開発」は、R&D の有無や、自社ブランド品の有無を表している。「アジアとの価格競争」は、換言すればアジア製品との競合性を意味する。

最後に表 6 は、各企業の日系人労働者または外国人研修生・技能実習生に関する事項をまとめたものである。

表 6 日系人労働者と外国人研修生・技能実習生の活用について

種類	企業	所属組合	受入人数	出身地		開始時期	契約期間	永住権取得者	住宅援助	世話役
研修生	A	X	32名	中 大連、山東省		2000年	研修と技能実習あわせて3年以内	なし	寮	通訳2名
	B		46名			1999年				通訳1名
	C	Y	19名	国 上海周辺、東北		1993年				組合
	D		12名			1998年				組合
日系人	E		35名	ブラジル・ポリビア・ペルー		2001年	3ヶ月	有り	連帯保証	○
	F		11名	ブラジル		1994年	定めず。正社員も。	有り	会社契約	
	G		41名	ブラジル・ポリビア・ペルー		1991年	1年	有り	なし	
	H		19名	ブラジル		10年以上前	不明	なし	寮あり	
	I		27名	ブラジル・ポリビア・ペルー		不明	3ヶ月、6ヶ月、1年	有り	寮と連帯保証	○
	J		14名	ブラジル		1990年	1年	有り	借上げと手当	△

種類	企業	所属組合	受入人数	配置	戦力度	技能形成	滞在タイプ	備考				
研修生	A	X	32名		○	○	ローテーション型					
	B		46名		○	○						
	C	Y	19名	区別	○	○						
	D		12名		○	○						
日系人	E		35名	区別	○		出稼ぎ型					
	F		11名			○	定着型	5世帯(2家族)				
	G		41名		○	○	中間形態	単独企業型で研修生の受け入れ				
	H		19名	混在			出稼ぎ型	大連から研修生(団体監理型・研修のみ)				
	I		27名		○	○	中間形態					
	J		14名	混在		○	中間形態	社会保険加入				

「受入人数」については、I 社のみ企業全体の数字となっているが、調査対象事業所に限れば 20 名となる。「契約期間」は雇用契約の期間であり、日系人雇用企業では F 社を除き、全員が期限を定めたパート契約という形をとっている。「世話役」は、外国人をケアする人がその企業にいるかどうかを示しているが、△は長く当該企業で働く者がその役割を果たしていることを意味する。「配置」は、たとえばラインやチームを日本人と混ぜるか否かを表している。混在させると不良品の責任が明確にならなかったり、もめ事の原因になったりする

ことがあるという。反対に区別すると、品質に差が出ることがあるともいう。各企業が試行錯誤の結果、効率の良い方法を取っていると考えられる。「戦力度」は、日系人労働者または研修生・実習生の当該事業所の従業員数に占める割合が 15% を超える場合に印を入れている。「技能形成」は、勤続することで技能水準が持続的に高まると考えられる場合に印を入れた。「滞在タイプ」の中間形態は、定着型と出稼ぎ型の日系人労働者が混在することを表している。ローテーション型とは、毎年 3 年間の滞在を終えて帰国する技能実習生がいる一方、毎年研修生の受け入れを行い、常時 1 年目・2 年目・3 年目の研修生及び実習生が企業に存在するような状態を表す。

以上を踏まえ、実地調査から得られた結論は次のようにまとめられる。

#### (1) 研修生・技能実習生について

- ・ 外国人研修生と技能実習生は、どの企業においても戦力として活用されている。これら企業は、外国人に多く依存していると言い換えても良い。いずれも、法律で定められた制限枠いっぱいにまで研修生を受け入れていることに留意したい。
- ・ 海外、特にアジアとの価格競争に巻き込まれやすい業種では、煩雑な手続きや研修生のケア等をコストとして考え合わせても、ボーナス・退職金など固定費が不要となることをメリットとして感じている。
- ・ 中国人研修生は、急速に経済発展している一部の沿岸地域出身者と、地方出身者の間で、徐々に質的な差が見られるようになっている。良質な研修生を送り出す余力が、一部の沿岸地域においては減少している。
- ・ 技術移転ニーズや労働力充足ニーズという観点からいうと、その違いは、研修生の受け入れが単独企業型か団体監理型か、もしくは、職場に日本人の若者がいるか否か、という面で区分することが可能であろう。企業単独型の研修生受け入れは、海外の自社工場の人材養成

等、海外への技術移転という目的が明確であり、その期間は一年以下であることが多い。団体監理型の受入れは中小企業団体を通じた労働力充足ニーズの色合いを帯びてくる。必要な量の日本人労働者、特に良質な若年労働者を確保できないことから、若い研修生を受け入れている。

- ・ 日本人を確保できない理由は、仕事の内容と賃金に分けられるだろう。たとえ 3K と呼ばれるような職場ではないにせよ、アジアとの価格競争に巻き込まれやすい業種では賃金水準を上げられず、結果として日本人労働者を確保できないと考えられる。ただし団体監理型の受入れであっても、研修を終えて帰国した研修修了者のフォローアップをしている場合、将来、海外進出が実現すれば、現地で研修修了者を雇用することも視野に入ってくるだろう。
- ・ 労働力充足ニーズの色合いを帯びた団体監理型の受入れでも、職場に日本人の若者が存在するケースがある。その場合、研修生の受入れは労働力充足ニーズというより、若年労働力と補完的な受入れと呼べるであろう。ここでも、労働力充足型の研修生受入れよりも、将来の海外進出や人件費（固定費）削減の効果を想定していると考えられる。
- ・ 技術移転ニーズを、国内における技能継承と拡大解釈すれば、平均して 3 年で半数が離職するといわれる高校新卒就職者よりも 3 年間は確実に仕事を全うする研修生の方が、企業にとっては育成に取り組みやすいという見方もある。毎年研修生を受け入れ、一通りの仕事を任せられる 3 年目の技能実習生が常に企業に存在していれば、企業は研修生を戦力として内生化していることになる。

## (2) 日系人労働者

- ・ 日系人雇用のきっかけは、人件費削減というより、労働力の確保である。これは受入れ開始時期がいわゆるバブル期であることからも

読み取ることができる。さらに、現実として大半の日系人労働者の就労形態はパートであり、社会保険に加入していないケースが多いものの、賃金水準で考えると、彼らの時給が日本人と比べて劣っているわけではない。時給の高い時間帯に働き、残業や休日出勤を厭わない日系人労働者は、日本人パートよりも高収入を享受している。

- ・ 就労形態がパートのままである日系人労働者が多い一方で、永住権取得者が増加しており日本滞在の長期化が示唆される。
- ・ 技能形成が必要でなく、仕事の内容から日本人労働者が集まらず、アジアとの価格競争にさらされていない業種では、高い賃金（時給）を提示し、日系人を雇用することができる。このような場で働く日系人は、十分な資金を作った上で帰国することができるため、滞在は長期化せず、いわゆる出稼ぎ型の来日ということになる。
- ・ アジアとの価格競争にさらされたり、技能形成が必要で労働者育成コストがかかる業種では、それほど高い賃金を提示できるわけではない。結果として短期間で十分な資金を作ることができず、滞在が長期化するケースが生じるだろう。また、技能が形成された場合、雇用主と日系人がそれぞれ、長く働いてほしい、長く働きたい、と考えるようになり、滞在が長期化するケースが生じるかもしれない。

### (3) 研修生と日系人の関係

- ・ 研修生よりも、日系人労働者は全般的に年齢層が上である。また、日系人について、企業は三世よりも二世を高く評価する傾向にある。この場合には、研修生と日系人は年齢的には競合していない。
- ・ 日系人雇用に比べ、研修生の受入れは手続きが煩雑である。それにもかかわらず研修生の受入れを日系人雇用より好むとすれば、そこには人件費削減と、若年労働力の確保という課題が存在すると考えられる。言うまでもないが、研修生受入れは、本来、企業による国

際協力の目的のために行われるべきものである。

このように、都道府県レベルでは日系人の集中と技能実習生の集中には同じ傾向が見出せるにもかかわらず、企業の雇用戦略から見た場合、両者は補完的な存在とは言い難い状況にある。すなわち、日系人の雇用は一般的な労働力充足型であるのに対し、団体監理型の研修生・技能実習生の受入れは若年労働者充足型もしくは労働費用削減型と位置付けられる。G社とH社では日系人と研修生の両方が働いているが（表6：備考）、G社は明確な技術移転効果を狙って海外自社工場から研修生を受け入れており、H社も技能実習は行っていないため研修生は最長で1年間滞在するのみである。この点には留意しておく必要がある。

この実地調査は対象企業数が決して多くなく、また全国的にみて必ずしも単純労働に従事する外国人労働者が多くない兵庫県内における調査であるから、その結果を全国の動向に当てはめることには無理があるかもしれない。しかし、企業が、必ずしも日系人と研修生・実習生の双方を受け入れているわけではないにもかかわらず、都道府県レベルでは両者の分布に相関関係が見られるというのは興味深い事実である。

また、企業レベルでは、日系人雇用はどちらかといえば若者充足型でないにもかかわらず、若年労働の流入率が小さな地域ほど日系人が集中するという傾向が見られることも、慎重に吟味されなければいけない。若年労働の流入率が小さな地域では既に労働力不足が現実のものとなっている可能性が示唆されるからである。

## 5. 結語

本稿では、長期に渡る経済停滞にあり、特に1990年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあるわが国において生じている、日系人労働者の地域分布の偏りを、需要と供給の両面から考察した。さらに、技能実習生の地域分布との比較を行った。

計量的な分析から、日系ブラジル人が特定の地域に移動・集中するのは、各地域の賃金水準だけでなく、地域の産業特性や若年層の労働供給にもよることが実証的に明らかとなった。すなわち、第二次産業比率や製造業比率の高い地域ほど日系ブラジル人が集中する傾向が見られた。そのなかでも特に、輸送用機械が日系人の集中に強い正の影響を有した。その他、電気機械、一般機械、精密機械といった業種が高い比率を占める地域に、日系人が多く集まっている様子が伺える一方、繊維や一次金属では逆の現象が見られた。そして、若年層との関係では、労働市場の高齢化が進んでいる地域への日系人の集中が示唆された。また、彼らは日本人との血縁関係を有するものの、厳密な意味での帰還移民とはいはず、実態は単純な出稼ぎ労働者に近いことも示唆された。

その一方、技能実習生の各地域への浸透度は、相対的に労働力が不足している地域で高く、またその地域の賃金水準は他の地域と比べ低い傾向にある。若年労働力との関係では、日系人よりも明確に若年労働代替と呼べることが示唆された。そして、日系人のケースとは対照的に、繊維産業の比率が高い地域で実習生の浸透度が高いこと、電気機械は反対に実習生の浸透度に負の影響があることが明らかとなった。

さらに、都道府県レベルでは構成比で捉えた地域分布に相関が見られる日系人と技能実習生だが、企業の雇用戦略から見た場合に、両者は補完的な存在とは言い難い状況にあることが、実地調査に基づく考察から見出された。

「在日ブラジル人は外国人受け入れのテストケース」（二宮, 2004）という指摘もあるが、実際には受け入れ態勢の整備がされないまま、意図せぬ形で日系人が流入してきたのであり、彼らの地域分布の偏りに伴い、特定の自治体に過大なしづ寄せが及んでいることを憂慮しないわけにはいかない。一面では、地域の産業ひいては国の基幹産業を支えているのは日系人労働者だとも見て取れる。技能実習生と異なり、産業構造の高度化を妨げているとは言えず、また賃金水準の面でも、日系人の流入によってそれが下がっているわけではない。むしろ、日系人が多く集まる地域の賃金水準は相対的に高い傾向にある。

このように、地域にとっては、経済・雇用の面においてプラスの影響もある

のは確かであろう。しかし、日系人労働者の子供達の問題や、彼らの定住化傾向は、自治体に対する一つの挑戦である。「外国人集住都市会議」が、顕在化しつつある外国人問題への対応のために発足したこと、この挑戦への取り組みが容易なものではないことを示している。

日本経済団体連合会は、「質・量ともにコントロールされた秩序ある受入れ」を提言している。しかし、それはあくまで国レベルの議論である。地域・職業ともに自由な移動が許される外国人労働者は、一旦入国してしまうと、その後、彼らの地域分布をコントロールすることは不可能なのである。そして、実際に受け入れ、彼らと接するのは各地域である。日系人労働者の受入れに伴う課題は、国だけでなく地域レベルでの取組みをも必要としている。

各地域にとって特に重要なのは、日系人労働者を社会的な意味で底辺化させないことと、彼らと共に地域を活性化させることである。そのためには、早急に成功モデルが築かれる必要がある。特に、子供達をはじめとする日系人家族の問題は重要である。彼らが親の働き方を見て誇りを持ち、自身の将来に夢を持てるような環境が整備されなければ、高度人材に限らない外国人労働者の受入れ拡大を図ることはできないだろう。

## 主要参考文献

- Iguchi, Yasushi (2002) "Foreign Workers and Labour Migration Policy in Japan", *Asia Pacific Business Review*, Vol.8 No.4, pp.119-140.
- IOM (2004) "Labour Migration Management: Current Trends, Practice and Policy Issues -The case of Health Workers", A background paper presented at *Symposium on Cross-Border Movement of Natural Persons: Economic Partnership Agreement and Acceptance of Foreign Workers*, United Nations University, Tokyo, July 27, 2004.
- Shihoh, Kei (2004) "Intergenerational Conflicts of Interests in Employment" paper presented at *Workshop on Migration, Training, Time-use, and Conflicts in*

*and around Labour Market: A Franco-Japanese Perspectives at the Faculty of Economics and Social Sciences, University of Lille 1, March 9, 2004.*

- Suzuki, Teiiti (1969) *The Japanese Immigrant in Brazil -Narrative Part-*, University of Tokyo Press.
- 井口泰 (2001)『外国人労働者新時代』ちくま新書
- ——— (2004)「日本の出入国管理政策－家族の視点から」『国際交流』104号 (国際交流基金)、pp.60-64.
- 桑原靖夫編 (2001)『グローバル時代の外国人労働者』東洋経済新報社
- 佐野哲 (2003)「日系人労働者の就業・雇用構造」、依光編著 (2003a) 第 7 章
- 曙光 (2004)「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」『産研論集』第 31 号 (関西学院大学産業研究所)、pp.67-78.
- 鈴木啓祐 (1968)「労働力の地域間移動」、日本労働研究機構編 (1997)『労働市場の経済分析 (リーディングス日本の労働②)』日本労働研究機構、第 9 章
- 丹野清人 (1999)「外国人労働者の法的地位と労働市場の構造化－日本における西・南アジア系就労者と日系ブラジル人就労者の実証研究に基づく比較分析－」『国際学論集』第 43 号 (上智大学国際関係研究所)、pp.43-63.
- 内閣府 (2004)『平成 16 年版経済財政白書』国立印刷局
- 西岡由美 (2004)「技能実習生の活用実態と日本人社員との代替関係について」『日本労働研究雑誌』No.531、2004 年 10 月号 (労働政策研究・研修機構)、pp.26-34.
- 二宮正人 (2004)「最近の日本・ブラジル間の人的交流について」『経済トレンド』第 52 卷第 8 号 (日本経済団体連合会)、pp.36-37.
- 法政大学比較経済研究所・森廣正編 (2000)『国際労働力移動のグローバル化－外国人定住と政策課題』法政大学出版局
- 森幸一 (2000)「還流型移住としての《デカセギ》－ブラジルからの日系人デカセギの 15 年－」、法政大学比較経済研究所・森廣正編 (2000) 第 11 章

- ・ 山越徳（2001）「外国人労働者の使用者」、桑原編（2001）第8章
- ・ 依光正哲編著（2003a）『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社
- ・ 依光正哲（2003b）「日本からの出稼ぎ移民」、依光（2003a）第1章
- ・ ———（2003c）「日本における労働市場の国際化」、依光（2003a）第2章
- ・ 渡邊博顕（2004a）「日系人労働者の人的資源管理について」『外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究（労働政策研究報告書 No.14）』（労働政策研究・研修機構）、第Ⅱ部第4章
- ・ ———（2004b）「間接雇用の増加と日系人労働者」『日本労働研究雑誌』No.531、2004年10月号（労働政策研究・研修機構）、pp.35-47.

付表 1 各都道府県がブラジルに送り出した移民数

	送り出し人数
1 熊本	23,267
2 福岡	19,280
3 沖縄	19,100
4 北海道	15,703
5 広島	13,745
6 福島	12,207
7 山口	7,393
8 鹿児島	6,856
9 岡山	6,440
10 高知	5,934
11 和歌山	5,917
12 東京	5,637
13 長崎	5,288
14 愛媛	5,062
15 大阪	4,648
16 長野	4,438
17 佐賀	4,394
18 静岡	4,197
19 山形	4,176
20 宮城	4,132
21 愛知	3,898
22 宮崎	2,909
23 香川	2,845
24 兵庫	2,774
25 群馬	2,756
26 岩手	2,437
27 三重	2,326
28 大分	2,324
29 秋田	2,307
30 茨城	2,270
31 新潟	2,208
32 岐阜	2,068
33 石川	1,701
34 鳥取	1,684
35 島根	1,607
36 京都	1,596
37 山梨	1,552
38 神奈川	1,427
39 青森	1,285
40 徳島	1,273
41 富山	1,242
42 福井	1,211
43 奈良	1,147
44 栃木	1,094
45 滋賀	1,091
46 埼玉	1,057
47 千葉	994

(出所) Suzuki (1969) p.172

付表2 1997年から2001年までの各変数の平均値

	日系ブ ラジル 人比率	求人倍率	給与総額	高校新 卒就職 者数の 対就業 者数比	技能実 習への 移行申 請者数 の対就 業者数 比	一次産 業比率	二次産 業比率	三次産 業比率	製造業 比率	建設業 比率	食料品 比率	繊維比 率	石油・石 炭製品 比率	金属比 率	一般機 械比率	電気機 械比率	輸送用 機械比率	精密機 械比率	金属比 率
北海道	0.12	0.47	311802	0.41	0.01	3.38	21.65	74.97	11.26	14.06	3.44	0.02	0.70	0.43	0.42	0.80	0.46	0.03	0.85
青森	0.04	0.35	286972	0.69	0.02	4.69	20.64	74.67	10.95	13.25	2.57	0.00	0.04	1.19	0.59	1.79	0.07	0.17	0.45
岩手	0.18	0.60	299198	0.63	0.02	4.38	27.36	68.26	19.55	11.85	4.78	0.05	0.05	0.75	1.88	5.49	0.73	0.41	0.92
宮城	0.32	0.63	335944	0.51	0.01	2.24	23.70	74.06	17.91	8.82	4.43	0.03	1.09	0.78	0.80	4.22	0.55	0.17	1.12
秋田	0.03	0.60	305849	0.63	0.05	3.53	25.72	70.75	17.36	12.22	1.81	0.08	0.05	0.66	1.14	6.36	0.66	0.74	0.88
山形	0.24	0.80	309432	0.65	0.02	3.38	30.73	65.89	23.15	12.11	2.79	0.33	0.06	0.53	2.44	8.17	0.89	0.60	1.09
福島	0.55	0.63	318370	0.65	0.01	1.97	33.51	64.52	29.13	8.20	5.56	0.09	0.08	0.97	1.58	8.26	1.61	0.71	1.34
茨城	4.17	0.65	342138	0.43	0.05	2.20	39.31	58.49	35.48	8.36	6.69	0.09	0.47	3.97	4.63	5.15	0.56	0.35	2.67
栃木	3.35	0.78	337630	0.49	0.03	2.08	41.02	56.90	37.81	6.96	7.41	0.24	0.06	1.57	3.50	5.98	4.79	0.87	2.77
群馬	5.94	0.82	343352	0.38	0.03	1.78	40.96	57.26	37.43	7.59	5.65	0.34	0.05	0.79	4.08	8.14	7.51	0.19	2.26
埼玉	5.15	0.48	328292	0.32	0.02	0.63	30.53	68.84	25.66	7.98	2.89	0.13	0.06	1.06	2.81	4.02	1.82	0.52	2.40
千葉	2.76	0.48	337173	0.29	0.02	1.46	26.29	72.24	22.53	7.18	3.10	0.05	2.49	3.11	1.51	2.64	0.43	0.27	1.82
東京	1.78	0.61	460693	0.10	0.00	0.05	16.70	83.24	12.05	5.94	0.90	0.04	0.21	0.40	0.93	1.79	0.89	0.43	0.56
神奈川	5.20	0.46	384080	0.21	0.01	0.21	29.78	70.01	26.02	6.66	2.75	0.04	1.66	1.09	3.28	5.95	3.40	0.30	1.45
新潟	0.61	0.69	322996	0.43	0.03	2.33	29.65	68.03	21.64	11.10	3.30	0.44	0.22	0.89	2.66	4.54	0.50	0.33	2.79
富山	1.49	0.71	335728	0.39	0.04	1.26	37.90	60.84	32.78	9.47	1.32	0.58	0.31	1.97	3.07	4.95	0.92	0.08	7.99
石川	0.84	0.71	345145	0.39	0.03	1.08	30.43	68.49	24.90	9.46	5.38	0.25	0.07	0.59	4.79	3.64	0.44	0.02	1.37
福井	1.16	1.02	325342	0.42	0.13	1.31	28.95	69.74	23.80	9.01	1.29	0.37	0.05	0.92	1.45	4.69	0.53	1.62	1.30
山梨	1.79	1.02	337888	0.36	0.02	2.15	34.99	62.86	28.47	11.00	3.23	0.34	0.03	0.73	5.35	8.59	1.18	1.83	1.26
長野	7.14	0.98	347703	0.33	0.04	2.17	36.14	61.68	30.38	9.65	3.60	0.05	0.05	0.51	4.55	12.02	1.51	1.49	1.54
岐阜	5.39	0.87	330531	0.55	0.17	1.24	33.98	64.78	28.16	9.54	1.55	0.87	0.05	0.65	3.48	3.47	2.98	0.12	2.90
静岡	14.46	0.83	357612	0.39	0.03	1.39	41.26	57.34	38.19	6.80	5.10	0.33	0.04	1.08	3.05	6.59	7.39	0.72	1.88
愛知	18.64	0.73	377770	0.30	0.01	0.64	38.17	61.19	33.97	7.26	2.67	0.58	0.51	1.97	3.60	2.65	12.48	0.36	1.91
三重	6.05	0.65	349138	0.50	0.04	2.00	38.60	59.41	34.51	8.32	2.27	0.34	1.17	1.77	3.27	6.05	7.69	0.13	1.83
滋賀	3.95	0.61	354954	0.45	0.03	0.86	47.96	51.18	45.14	7.49	4.94	1.03	0.07	0.74	4.30	12.04	4.06	0.61	2.81
京都	0.33	0.48	360625	0.25	0.01	0.59	28.75	70.66	25.72	7.05	5.82	1.25	0.02	0.45	2.17	4.80	2.12	0.99	1.23
大阪	2.20	0.46	393594	0.26	0.01	0.07	21.38	78.55	18.60	4.85	1.60	0.32	0.68	1.06	2.41	2.22	0.66	0.15	2.28
兵庫	1.75	0.44	355624	0.33	0.02	0.70	34.48	64.82	29.03	9.20	4.58	0.21	0.55	3.04	5.18	4.94	1.58	0.13	1.98
奈良	0.45	0.48	341212	0.35	0.01	1.11	29.58	70.30	23.98	9.24	2.85	0.35	0.02	0.52	3.78	4.69	0.79	0.04	2.39
和歌山	0.13	0.53	330735	0.43	0.02	3.24	34.77	61.99	31.87	8.31	4.83	1.27	0.05	4.70	3.38	0.58	0.18	0.94	1.83
鳥取	0.06	0.93	304643	0.57	0.07	2.81	27.61	69.59	22.66	10.16	8.09	0.13	0.07	0.27	1.19	7.01	0.54	0.01	0.75
島根	0.34	0.88	310694	0.53	0.08	2.49	25.98	71.54	17.36	13.65	1.71	0.20	0.05	3.09	2.16	2.54	0.84	0.23	0.90
岡山	0.76	0.83	337716	0.48	0.03	1.24	35.34	63.42	32.20	7.11	3.25	0.45	4.20	4.16	1.98	3.10	3.27	0.26	1.15
広島	1.81	0.66	356145	0.28	0.03	0.63	27.35	71.81	23.22	7.23	2.47	0.20	0.01	3.37	3.24	2.46	4.59	0.20	1.21
山口	0.12	0.73	322266	0.52	0.02	1.27	35.66	63.07	32.36	7.86	1.94	0.04	3.71	2.11	1.97	1.78	2.86	0.03	1.19
徳島	0.05	0.62	313880	0.50	0.11	2.99	31.63	65.38	25.69	10.30	6.50	0.32	0.02	0.20	1.97	1.61	0.17	0.09	1.14
香川	0.24	0.95	328048	0.34	0.06	1.64	26.33	72.03	22.87	6.43	5.28	0.12	1.23	0.92	1.57	1.63	1.86	0.08	2.81
愛媛	0.07	0.72	309436	0.44	0.07	2.99	31.25	65.77	25.58	9.61	3.78	0.47	1.55	0.72	3.12	3.27	0.77	0.02	1.00
高知	0.01	0.45	311014	0.40	0.04	4.72	21.26	74.02	13.21	11.96	1.83	0.17	0.02	0.42	1.39	3.07	0.37	0.05	0.44
福岡	0.09	0.45	340246	0.37	0.01	0.91	22.63	76.46	18.00	7.03	3.81	0.05	0.04	2.04	1.29	1.78	1.87	0.04	1.31
佐賀	0.01	0.50	299436	0.74	0.03	3.43	28.63	67.95	22.65	10.31	5.74	0.11	0.03	0.96	2.08	3.56	0.98	0.03	1.54
長崎	0.03	0.47	309692	0.68	0.02	3.09	19.56	77.35	12.42	10.09	2.40	0.08	0.03	0.18	2.28	2.55	1.56	0.03	0.69
熊本	0.03	0.45	295773	0.51	0.02	3.90	23.08	73.02	18.50	7.89	2.78	0.15	0.05	0.27	1.14	4.57	3.03	0.08	1.35
大分	0.03	0.63	304504	0.67	0.03	2.85	32.70	64.45	27.51	9.43	4.31	0.07	2.08	3.73	1.03	6.54	0.87	1.67	1.08
宮崎	0.02	0.47	295806	0.72	0.02	5.61	24.22	70.17	16.39	12.00	3.51	0.24	0.05	0.20	0.68	3.56	0.41	0.34	0.67
鹿児島	0.05	0.52	302446	0.70	0.01	5.05	21.75	73.19	15.17	10.22	4.85	0.13	0.05	0.10	0.51	4.92	0.12	0.05	0.66
沖縄	0.05	0.24	273419	0.33	0.00	1.94	15.14	82.92	6.21	11.85	2.29	0.02	0.95	0.14	0.06	0.04	0.01	0.00	0.48

(注) 給与総額の単位は円、他の単位は%。

付表3 技能実習への移行申請者数の推移

1993	人数	構成比	1997	人数	構成比	2002	人数	構成比
埼玉	107	9.19%	岐阜	1463	15.70%	岐阜	2748	11.95%
愛知	97	8.33%	埼玉	506	5.43%	愛知	1208	5.25%
神奈川	90	7.73%	長野	439	4.71%	静岡	1051	4.57%
東京	83	7.13%	千葉	418	4.49%	愛媛	1016	4.42%
福井	83	7.13%	新潟	397	4.26%	茨城	997	4.34%
徳島	58	4.98%	愛知	367	3.94%	福井	986	4.29%
栃木	55	4.73%	大阪	366	3.93%	広島	798	3.47%
香川	50	4.30%	茨城	360	3.86%	千葉	779	3.39%
大阪	48	4.12%	福井	329	3.53%	大阪	755	3.28%
兵庫	47	4.04%	兵庫	277	2.97%	徳島	741	3.22%

(出所)『JITCO 白書』各年版から。

### 第3部 第3章

#### Augmentation rapide de population musulmane au Japon: dynamique démographique

小島 宏

##### 要約

本研究では、過去20年間における国籍別在日「ムスリム」人口の分析結果を示す。在日外国人「ムスリム」人口に関する情報は法務省の「在留外国人統計」と総務省統計局の「国勢調査」から得られる。年末の在日外国人「ムスリム」総数は1984年には8,400人にはすぎなかつたが、1990年には19,500人、1995年には40,800人、2000年には65,500人、2001年には70,500人、2002年には75,000人に達した。外国人人口に占める在日「ムスリム」の比率は1984年には1%にはすぎなかつたが、1992年には2%、1995年には3%、2000年と2001年には4%に達した。在日外国人「ムスリム」のなかではアジア人が圧倒的多数(79-90%)を占め、アフリカ人とヨーロッパ人がそれに次ぐ(2~7%)。インドネシア人が1984~92年と1997年以降に最大勢力であったが、1992~97年にはイラン人より少なくなつただけでなく、パキスタン人やバングラデシュ人にも接近された。

在日外国人「ムスリム」における男性比率は60~70%であるが、1990年代半ばには現在よりもその比率が高かった。在日外国人「ムスリム」における15歳未満の年少人口の比率は1992年以降、ほぼ7%で安定していた。1995年と2000年に15歳以上人口における性比はバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人で非常に高く、インドネシア人とマレーシア人では比較的低かった。バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で日本人女性と国際結婚する者の比率が高いのは、高い性比によるところもある。有配偶男性についてみると、1995と2000年においてパキスタン人の約80%が日本人女性と結婚しており、2000年においてイラン人の80%以上が日本人女性と結婚している。

1995年から2000年にかけてバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の男性で有配偶率が15~30%上昇した。同様に、日本人女性との国際結婚の比率がバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で上昇した。しかし、有配偶女性についてみると、バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の女性のほとんどは同国人の男性と結婚している一方、マレーシア人、インドネシア人女性の多くが日本人男性と結婚している。在日外国人「ムスリム」と日本人の国際結婚において相互の適応に困難が生じているとすれば、日本政府は必要とされる支援策を講ずるべきであろう。また、そのような国際結婚から生まれた子どもが日本社会とムスリム社会に適応できるように政府が支援を講じる必要もあるう。

## 在日外国人「ムスリム」の人口学的特性の変動

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）

本研究では、過去20年間における国籍別在日「ムスリム」人口の分析結果を示す。在日外国人「ムスリム」人口に関する情報は法務省の「在留外国人統計」と総務省統計局の「国勢調査」から得られる。年末の在日外国人「ムスリム」総数は1984年には8,400人にはすぎなかったが、1990年には19,500人、1995年には40,800人、2000年には65,500人、2001年には70,500人、2002年には75,000人に達した。外国人人口に占める在日「ムスリム」の比率は1984年には1%にすぎなかったが、1992年には2%、1995年には3%、2000年と2001年には4%に達した。在日外国人「ムスリム」のなかではアジア人が圧倒的多数（79-90%）を占め、アフリカ人とヨーロッパ人がそれに次ぐ（2~7%）。インドネシア人が1984~92年と1997年以降に最大勢力であったが、1992~97年にはイラン人より少なくなっただけでなく、パキスタン人やバングラデシュ人にも接近された。

在日外国人「ムスリム」における男性比率は60~70%であるが、1990年代半ばには現在よりもその比率が高かった。在日外国人「ムスリム」における15歳未満の年少人口の比率は1992年以降、ほぼ7%で安定していた。1995年と2000年に15歳以上人口における性比はバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人で非常に高く、インドネシア人とマレーシア人では比較的低かった。バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で日本人女性と国際結婚する者の比率が高いのは、高い性比によるところもある。有配偶男性についてみると、1995と2000年においてパキスタン人の約80%が日本人女性と結婚しており、2000年においてイラン人の80%以上が日本人女性と結婚している。

1995年から2000年にかけてバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の男性で有配偶率が15~30%上昇した。同様に、日本人女性との国際結婚の比率がバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で上昇した。しかし、有配偶女性についてみると、バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の女性のほとんどは同国人の男性と結婚している一方、マレーシア人、インドネシア人女性の多くが日本人男性と結婚している。在日外国人「ムスリム」と日本人の国際結婚において相互の適応に困難が生じているとすれば、日本政府は必要とされる支援策を講ずるべきであろう。また、そのような国際結婚から生まれた子どもが日本社会とムスリム社会に適応できるように政府が支援を講じる必要もあるう。

## AUGMENTATION RAPIDE DE POPULATION MUSULMANE AU JAPON: DYNAMIQUE DEMOGRAPHIQUE

Hiroshi KOJIMA, l'institut national de recherches sur la population et la sécurité sociale, Tokyo

### INTRODUCTION

Cette étude présente une analyse démographique de population musulmane par nationalité au Japon pendant les deux dernières décennies et essaye de décrire l'augmentation rapide de la population musulmane par ses caractéristiques démographiques. Les données principales utilisées pour l'analyse de la population musulmane par nationalité sont les statistiques des étrangers enregistrés au Japon, annuellement publiées par le Ministère de la Justice (avant 1994 biennallement) et les résultats des recensements de population conduits par le Bureau de la Statistique, le Ministère de la Gestion Publique, les Affaires Intérieures, les Postes et la Télécommunication (MPHPT) tous les cinq ans.

Selon l'enregistrement, il y avait 1.556.113 étrangers enregistrés à la fin de 1999 et 1.686.444 étrangers à la fin de 2000, indiquant une estimation de 1.588.696 au premier octobre 2000. D'autre part, le recensement a compté 1.310.545 étrangers au premier octobre 2000. Ainsi, le chiffre de l'enregistrement est plus grande que celui du recensement par 21%. Les résultats de recensement sont susceptibles d'avoir le sous-dénombrement tandis qu'il y a également des éléments pour le comptage excessif dans le système d'enregistrement.

Les recensements tendent à avoir le sous-dénombrement pour les raisons suivantes: 1) les difficultés pour l'agent recenseur à localiser des étrangers ou les persuader d'être énumérés, dont certains sont également vrais des résidants japonais mais sont accentué parmi les résidants étrangers dû à leur sexe, âge, structure de ménage, type de logement, heures de travail, mobilité et dont certains sont particuliers aux étrangers tels que des problèmes de langue; 2) la tendance d'éviter d'être énuméré parmi les répondants potentiels, en particulier ceux avec le statut irrégulier; et 3) la déclaration erronée de la nationalité ou la déclaration partielle des nationalités multiples (Kojima 2002).

D'autre part, les statistiques d'enregistrement d'étrangers ont également des problèmes. Tandis qu'elles comptent une partie de migrants irréguliers (autour de 20.000), elles tendent à être un comptage excessif parce que certains de ces étrangers enregistrés ont pu être sortis du Japon (les cieux y compris) temporairement ou de manière permanente. Quelques étrangers avec la résidence permanente ou semi-permanente peuvent rester dans leur pays d'origine pendant une période prolongé pour différentes raisons. La mort des étrangers ne peut être aussi rapidement rapportée aux autorités japonaises que celles des Japonais parce qu'il y a peu d'incitations ou peu de personnes relatives à rapporter.

La proportion de musulmans dans la population totale dans chaque pays de nationalité dérive

Weekes (1984), Clévenot (1987), Malherbe (1992), Tanada (2001, 2003), et *CIA World Factbook*.

#### ESTIMATION DE POPULATION MUSULMANE ETRANGERE AU JAPON

Le tableau 1 montre une estimation de population musulmane étrangère au Japon basée sur la proportion des musulmans dans chaque pays d'origine dans le monde (180-200 pays ou territoires) à la fin des années entre 1984 et 2002. On estime que la population musulmane étrangère totale à la fin de chaque ans sont 8.400 en 1984, 19.500 en 1990, 40.800 en 1995, 65.500 en 2000, 70.500 en 2001 et 74.900 en 2002. On estime que la part des musulmans dans la population étrangère est 1% en 1984, 2% en 1992, 3% en 1995 et 4% en 2001 et 2002. Ceci signifie que la population musulmane étrangère a crû beaucoup plus rapidement que la population étrangère dans l'ensemble. Les chiffres pour les pays choisis (avec plus de 1.000 musulmans en 2002) et les régions du monde sont également présentées au haut.

Puisque les non musulmans sont plus probable à migrer au Japon que les musulmans des pays musulmans et non musulmans, l'estimation devrait être considérée comme une estimation maximum pour les musulmans étrangers réguliers. Par exemple, parmi les Malaisiens restant au Japon ceux chinois seraient la plus grande majorité quoique Malaisiens musulmans soient la majorité en Malaisie (Ishii 1999; Sakurai 2003). Ceci devrait être également vrai des étrangers de Chine, d'Inde, des Philippines et de Thaïlande où les musulmans sont la petite minorité. Cependant, le pourcentage de musulmans parmi les migrants faisant un séjour excessif a été beaucoup plus haut que dans la population étrangère enregistrée. Selon mon estimation précédente (Kojima 2003), il était le plus haut à 30% (84.000 musulmans faisant un séjour excessif) en 1992, mais il est descendu au niveau de 13% (30.000) ces dernières années.

Le bas du tableau 1 montre la distribution de la population musulmane étrangère par pays et région d'origine. Parmi les musulmans étrangers enregistrés au Japon, les Asiatiques dominent (79-90%) et les Africains et les Européens suivent avec des pourcentages beaucoup plus petits (2-7%). Parmi tous les musulmans étrangers, les Indonésiens ont eu la plus grande part de 1984 à 1992 et depuis 1997, mais ils ont été surpassés par les Iranien et de près suivis de Pakistanais et de Bangladeshis entre 1992 et 1997. C'est partiellement dû aux accords mutuels d'exemption de visa (suspendus au début des années 90) entre le Japon et le Bangladesh, le Pakistan et l'Iran, partiellement dû aux économies de la bulle au Japon et la revalorisation de yen japonais, en partie en raison des situations économiques et politiques instables dans les pays d'origine et partiellement en raison des contraintes religieuses et de la pression démographique faite face par la jeunesse dans les pays d'origine.

Tableau 1 : Estimation de la population musulmane étrangère au Japon par région et pays d'origine à la fin des années: 1984-2002

Nationalité (Origine)	% Musulman	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
étrangers		840885	867237	941005	1075317	1281644	1354011	1362371	1415136	1482707	1512116	1556113	1686444	1778462	1851758
% Musulman		1,0	1,3	1,7	1,8	2,4	2,9	3,0	3,2	3,4	3,6	3,7	3,9	4,0	4,0
Musulmans		8360	11159	15593	19546	30425	38691	40833	44907	49969	54683	57823	65513	70455	74900
Asie		6609	9252	13509	16957	26603	34225	36210	39965	44563	48899	51651	58594	63031	66837
Bangladesh	88,3	402	1045	1881	1862	2565	3492	4358	5171	5382	5671	5805	6336	6932	7685
Chine	1,4	951	1182	1810	2105	2735	3060	3122	3280	3530	3811	4119	4698	5337	5940
Inde	12,0	292	312	328	373	484	620	661	761	897	1039	1088	1208	1406	1601
Indonésie	87,2	1433	1604	2074	3159	4535	5478	6066	7623	10408	13047	14316	16870	18165	18897
Iran	99,0	538	843	909	1225	4471	8125	8559	8334	7867	7145	6587	6105	5862	5711
Malaisie	52,9	872	1154	1874	2477	3039	2833	2832	2933	3162	3491	3739	4436	4840	5019
Pakistan	95,0	627	1182	1960	1964	3918	4282	4515	4856	5113	5705	6223	7123	7508	7814
Philippines	4,6	442	869	1481	2258	2862	3955	3418	3887	4290	4844	5322	6664	7207	7791
Thaïland	4,0	101	119	211	269	418	560	641	727	827	942	1010	1172	1267	1349
Turquie	99,8	178	168	167	250	345	424	563	728	996	1135	1192	1421	1807	2050
Europe		541	600	646	763	934	1116	1171	1240	1374	1477	1599	1959	2119	2340
Afrique		546	609	673	853	1704	2125	2201	2381	2666	2968	3231	3531	3815	4179
Nigéria	43,0	19	41	46	83	565	555	538	545	564	526	572	749	854	973
Egypte	90,0	251	259	271	331	421	586	572	635	717	806	908	993	1108	1146
Amerique du nord		552	610	657	776	865	890	891	917	915	900	901	949	985	1025
Amerique du sud		8	9	16	98	201	207	226	254	290	274	275	308	322	329
Océanie		17	21	26	39	58	63	61	65	72	78	82	92	106	114
Sans nationalité	4,0	87	60	66	59	60	65	73	84	88	87	84	80	78	76
Distr de musulmans		100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%	100,0%
Asie		79,1%	82,9%	86,6%	86,8%	87,4%	88,5%	88,7%	89,0%	89,2%	89,4%	89,3%	89,4%	89,5%	89,2%
Bangladesh	88,3	4,8%	9,4%	12,1%	9,5%	9,4%	9,0%	10,7%	11,5%	10,8%	10,4%	10,0%	9,7%	9,8%	10,3%
Chine	1,4	11,4%	10,6%	11,6%	10,8%	9,0%	7,9%	7,6%	7,3%	7,1%	7,0%	7,1%	7,2%	7,6%	7,9%
Inde	12,0	3,5%	2,8%	2,1%	1,9%	1,6%	1,6%	1,7%	1,8%	1,9%	1,9%	1,8%	2,0%	2,1%	2,1%
Indonésie	87,2	17,1%	14,4%	13,3%	16,2%	14,9%	14,2%	14,9%	17,0%	20,8%	23,9%	24,8%	25,8%	25,8%	25,2%
Iran	99,0	6,4%	7,6%	5,8%	6,3%	14,7%	21,0%	21,0%	18,6%	15,7%	13,1%	11,4%	9,3%	8,3%	7,6%
Malaisie	52,9	10,4%	10,3%	12,0%	12,7%	10,0%	7,3%	6,9%	6,5%	6,3%	6,4%	6,5%	6,8%	6,9%	6,7%
Pakistan	95,0	7,5%	10,6%	12,6%	10,0%	12,9%	11,1%	11,1%	10,8%	10,6%	10,4%	10,8%	10,9%	10,7%	10,4%
Philippines	4,6	5,3%	7,8%	9,5%	11,6%	9,4%	10,2%	8,4%	8,7%	8,6%	8,9%	9,2%	10,2%	10,2%	10,4%
Thaïland	4,0	1,2%	1,1%	1,4%	1,4%	1,4%	1,4%	1,6%	1,6%	1,7%	1,7%	1,7%	1,8%	1,8%	1,8%
Turquie	99,8	2,1%	1,5%	1,1%	1,3%	1,1%	1,1%	1,4%	1,6%	2,0%	2,1%	2,1%	2,2%	2,6%	2,7%
Europe		6,5%	5,4%	4,1%	3,9%	3,1%	2,9%	2,9%	2,8%	2,7%	2,7%	2,8%	3,0%	3,0%	3,1%
Afrique		6,5%	5,5%	4,3%	4,4%	5,6%	5,5%	5,4%	5,2%	5,3%	5,4%	5,6%	5,4%	5,4%	5,6%
Nigéria	43,0	0,2%	0,4%	0,3%	0,4%	1,9%	1,4%	1,3%	1,2%	1,1%	1,1%	1,2%	1,1%	1,2%	1,3%
Egypte	90,0	3,0%	2,3%	1,7%	1,7%	1,4%	1,5%	1,4%	1,4%	1,4%	1,5%	1,6%	1,5%	1,6%	1,5%
Amerique du nord		6,6%	5,5%	4,2%	4,0%	2,8%	2,3%	2,2%	2,0%	1,8%	1,6%	1,6%	1,4%	1,4%	1,4%
Amerique du sud		0,1%	0,1%	0,1%	0,5%	0,7%	0,5%	0,6%	0,6%	0,6%	0,5%	0,5%	0,5%	0,5%	0,4%
Océanie		0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,1%	0,1%	0,1%	0,1%	0,1%	0,1%	0,2%	0,2%
Sans nationalité	4,0	1,0%	0,5%	0,4%	0,3%	0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,2%	0,1%	0,1%	0,1%	0,1%

(Source) Ministère de justice, Statistiques sur les étrangers enregistrés au Japon, 1985-2003  
Weekes (1984), Clevenot (1987), Malherbe (1992), Tanada (2001, 2003), and CIA World Factbook

## CARACTÉRISTIQUES DEMOGRAPHIQUES DE LA POPULATION MUSULMANE ETRANGERE

Le tableau 2 présente les indicateurs de la structure d'âge et de sexe: la proportion de mâles dans la population totale venant de chaque pays et la proportion d'enfants âgés en-dessous de 15. Comme il est présenté par le haut du tableau 2, la part des mâles dans la population étrangère totale est environ 50% tandis qu'elle est autour de 60-70% et, ainsi, elle est 10-20% plus haut dans la population musulmane totale, qui est calculée de la population par le sexe d'environ 200 pays d'origine. Ils étaient plus hauts autour du milieu des années 90 qu'aujourd'hui. Quand nous regardons les chiffres pour chaque pays, la situation diffère par pays. Parmi les pays principalement musulmans, la proportion tend à être très haute. La population du Bangladesh a atteint la marque la plus élevée de 93,8% en 1988 et la population pakistanaise a eu la proportion la plus élevée de 93,5% en 1992, alors que la population iranienne avait les chiffres les plus élevée de 93,1% entre 1995 et 1997. Les populations turques et nigériennes ont également des proportions élevées de mâles. D'autre part les populations des pays non musulmans tels que les Philippines et la Thaïlande ont la proportion très basse de mâles.

Le bas du tableau 2 présente la proportion de population d'enfants âgés en-dessous de 15. Dans la population étrangère totale il y a une tendance vers une proportion inférieure d'enfants. Elle était 23% en 1986 et est graduellement descendue à 10% en 2001. Parmi la population musulmane totale la proportion

est inférieure par 3-8% et le niveau est pratiquement demeuré le même à 7% depuis 1992. Parmi les musulmans asiatiques il est encore inférieur.

Tableau 2 : Composition par sexe et age de la population musulmane étrangère au Japon par région et pays d'origine à la fin des années: 1984-2001

Nationalité (Orig.)	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
(% Males)													
Etrangers	50,8%	50,1%	50,0%	50,1%	50,8%	49,6%	49,9%	49,6%	49,3%	48,7%	48,1%	47,3%	46,9%
Musulmans	58,6%	59,6%	63,2%	61,2%	68,0%	69,0%	70,5%	70,8%	70,7%	70,3%	68,7%	66,9%	65,9%
Asie	58,8%	59,9%	63,6%	61,1%	67,9%	69,3%	71,0%	71,2%	71,1%	70,6%	68,8%	66,9%	65,9%
Bangladesh	82,0%	92,3%	93,8%	91,4%	87,7%	85,1%	85,8%	84,8%	83,4%	82,9%	81,5%	80,6%	80,6%
Chine	49,9%	48,0%	53,5%	52,7%	52,6%	49,9%	48,8%	47,9%	46,9%	46,0%	44,7%	43,9%	43,2%
Inde	61,3%	61,1%	63,3%	65,2%	67,8%	71,9%	72,1%	73,4%	74,2%	75,0%	73,7%	73,1%	72,8%
Indonésie	54,4%	55,8%	59,7%	61,6%	65,9%	68,1%	67,4%	72,2%	75,7%	76,6%	74,5%	72,6%	71,3%
Iran	62,1%	66,5%	67,9%	73,2%	88,9%	92,6%	93,1%	93,1%	92,6%	91,9%	90,9%	89,7%	89,7%
Malaisie	64,8%	61,9%	61,1%	62,9%	61,8%	59,0%	58,7%	59,7%	58,8%	59,1%	58,1%	58,9%	59,1%
Pakistan	78,5%	89,1%	91,8%	88,7%	93,5%	92,4%	92,2%	91,7%	91,6%	92,3%	91,3%	90,7%	90,0%
Philippines	20,1%	13,7%	12,1%	11,9%	13,4%	13,0%	15,1%	15,0%	14,8%	14,9%	15,2%	15,0%	15,7%
Thaïland	42,2%	42,3%	37,1%	36,8%	34,2%	27,8%	28,5%	28,4%	29,0%	26,8%	26,5%	26,4%	26,4%
Turquie	58,4%	60,7%	65,3%	66,1%	69,9%	77,2%	79,4%	83,1%	84,3%	84,6%	85,3%	86,4%	86,5%
Europe	54,2%	54,4%	55,0%	56,9%	57,3%	55,8%	55,6%	56,7%	56,6%	56,7%	56,0%	53,5%	52,3%
Afrique	68,1%	65,7%	70,4%	71,1%	80,6%	77,5%	77,4%	78,0%	77,6%	76,7%	76,4%	76,7%	76,0%
Nigerie	88,6%	73,7%	89,8%	89,1%	91,9%	91,5%	91,1%	91,6%	90,6%	90,5%	90,7%	91,0%	91,2%
Egypte	60,2%	59,0%	61,1%	63,3%	66,5%	62,1%	63,8%	66,0%	64,9%	62,5%	61,3%	61,7%	59,5%
Amerique du nord	53,7%	54,6%	55,8%	57,4%	58,8%	59,3%	59,6%	60,7%	61,3%	61,6%	61,9%	63,1%	63,1%
Amerique du sud	42,5%	42,4%	52,1%	61,3%	58,8%	57,1%	57,1%	56,6%	56,0%	54,8%	54,8%	54,7%	54,4%
Oceanie	50,5%	48,5%	48,6%	50,2%	51,9%	52,9%	52,9%	54,0%	54,2%	54,9%	56,6%	57,5%	57,8%
Sans nationalité	50,4%	52,6%	52,7%	52,5%	52,4%	51,8%	51,7%	52,0%	52,1%	51,2%	51,3%	50,6%	51,2%
(% Enfants 0-14)													
Etrangers	23,4%	20,4%	16,8%	14,3%	12,6%	11,9%	11,8%	11,7%	11,4%	11,1%	10,6%	10,3%	10,3%
Musulmans	18,0%	12,7%	8,8%	8,9%	7,2%	7,3%	7,4%	7,3%	7,2%	7,1%	7,4%	7,3%	7,5%
Asie	17,2%	11,6%	8,1%	8,3%	6,8%	6,7%	6,8%	6,7%	6,6%	6,4%	6,8%	6,7%	7,0%
Bangladesh	11,9%	4,9%	3,0%	5,0%	6,3%	7,8%	7,7%	7,7%	8,5%	9,1%	10,1%	10,6%	10,8%
Chine	16,9%	13,5%	9,1%	8,9%	8,8%	10,0%	10,9%	11,3%	11,2%	10,7%	10,2%	9,3%	8,6%
Inde	24,4%	21,2%	17,7%	16,1%	11,2%	12,1%	11,9%	11,0%	10,8%	10,2%	10,8%	11,1%	11,1%
Indonésie	17,2%	13,3%	11,1%	8,6%	8,0%	8,0%	7,1%	5,8%	5,1%	5,0%	5,4%	5,1%	4,9%
Iran	24,7%	20,2%	19,7%	18,6%	7,2%	4,9%	4,7%	4,5%	4,3%	4,4%	4,5%	5,0%	5,5%
Malaisie	10,6%	9,1%	4,9%	5,0%	4,9%	5,1%	4,8%	4,8%	4,6%	4,3%	4,3%	5,2%	5,4%
Pakistan	22,0%	8,4%	6,1%	8,9%	4,8%	5,5%	5,8%	6,4%	6,5%	5,9%	6,4%	6,7%	7,5%
Philippines	6,5%	3,8%	3,2%	3,7%	4,3%	4,7%	6,3%	6,3%	6,5%	6,2%	6,4%	5,8%	6,2%
Thaïland	6,4%	4,2%	2,7%	2,7%	3,3%	5,0%	5,7%	6,4%	6,4%	6,4%	7,2%	6,9%	7,2%
Turquie	22,5%	10,1%	3,0%	6,8%	5,2%	4,5%	6,4%	4,8%	4,4%	5,0%	5,1%	4,7%	4,6%
Europe	21,1%	17,2%	13,5%	13,0%	11,7%	12,4%	11,9%	11,6%	11,0%	10,5%	10,7%	9,5%	9,2%
Afrique	23,0%	21,4%	14,1%	13,6%	8,8%	11,2%	11,4%	11,9%	12,0%	13,1%	12,8%	13,2%	13,7%
Nigerie	4,5%	21,1%	4,6%	3,6%	1,4%	2,5%	3,8%	4,3%	4,9%	5,5%	5,8%	5,4%	5,5%
Egypte	29,0%	26,7%	21,3%	23,6%	23,7%	27,6%	26,3%	26,7%	27,7%	30,3%	29,1%	29,6%	32,8%
Amerique du nord	19,8%	16,5%	12,8%	12,3%	11,5%	10,8%	10,9%	10,8%	11,0%	10,9%	10,8%	10,8%	10,2%
Amerique du sud	21,9%	12,1%	6,3%	7,5%	9,8%	10,1%	10,5%	11,4%	12,8%	14,3%	14,7%	15,0%	15,2%
Oceanie	14,2%	14,0%	8,9%	7,2%	6,1%	6,9%	7,1%	7,6%	8,0%	8,4%	7,3%	6,7%	7,0%
Sans nationalité	16,0%	11,1%	9,1%	9,0%	14,5%	22,4%	30,6%	40,5%	49,7%	52,3%	53,4%	53,2%	52,1%

(Source) Ministère de justice, Statistiques sur les étrangers enregistrés au Japon, 1985-2002

La proportion de population d'enfants a continué à être la plus haute parmi des Egyptiens. La proportion était également haute parmi Iraniens, Pakistanais et Indiens, mais la proportion a graduellement diminué parmi Iraniens et Indiens tandis qu'elle a diminué rigoureusement pendant la dernière moitié des années 80 parmi des Pakistanais. Quoique la proportion ait diminué rigoureusement parmi des Bangladeshis pendant la dernière moitié des années 80, elle a monté récemment probablement parce qu'ils ont eu une proportion mariée relativement élevée, en particulier entre eux-mêmes en 1995 car nous verrons ci-dessous. Les Pakistanais exhibent également une tendance moins prononcée d'élévation récente probablement dû à la même raison. Parmi les populations principalement musulmanes les Indonésiens et les Turcs ont la proportion très basse probablement parce que la proportion mariée est relativement basse parmi elles.

## MARIAGES MIXTES ENTRE LES MUSULMANS ETRANGERS ET LES JAPONAIS

Les étrangers de certains pays ont plus souvent un visa de conjoint/enfant que d'autres pour rester au Japon. Tandis que la proportion a été très haute parmi les populations principalement non musulmanes comme Philippins et Thaïs, elle a été également relativement haute parmi les populations principalement musulmanes comme Iraniens, Pakistanais et Turcs. La proportion a été relativement basse parmi Bangladeshis et Indonésiens. D'autre part, la proportion a rigoureusement augmenté parmi des Nigériens tandis qu'elle est graduellement allée vers le bas parmi des Egyptiens.

Tableau 3 : Proportion dans un mariage mixte chez les musulmans ages 15 et en haut: 1995 et 2000

Sexe Naationali- de sexe	Rapport Somme	% Marie	Nationalite de conjoint		Populati- Agee 15+	Population mariée agee 15+		
		Meme	Japonais	Autres		Somme	Meme	Japonais
1995								
Male	(Pop 15+)				(2000/1995)			
Etranger	98	46,0%	-	26,1%	-	110%	114%	-
Asien	88	47,9%	-	25,1%	-	106%	104%	-
Bangladesh	807	20,1%	50,7%	43,1%	6,2%	101%	171%	154%
Indonesien	217	17,4%	60,7%	36,7%	2,6%	256%	204%	183%
Iranien	1456	15,4%	25,4%	56,3%	18,2%	56%	176%	64%
Malaisien	187	13,2%	59,2%	29,2%	11,6%	77%	128%	106%
Pakistanai	1704	26,6%	14,0%	77,4%	8,6%	90%	173%	149%
Femalle	(Marrie)				(2000/1995)			
Etranger	82	55,4%	-	39,8%	-	122%	122%	-
Asien	76	55,5%	-	43,2%	-	121%	118%	-
Bangladesh	188	86,1%	95,5%	4,0%	0,4%	151%	152%	154%
Indonesien	73	51,9%	44,2%	53,0%	2,8%	188%	190%	183%
Iranien	314	71,2%	79,8%	17,8%	2,4%	71%	69%	64%
Malaisien	53	46,8%	31,2%	61,9%	6,9%	107%	127%	106%
Pakistanai	623	72,7%	87,1%	9,1%	3,8%	133%	139%	149%
2000								
Male	(Pop 15+)							
Etranger	88	47,6%	-	28,1%	-			
Asien	77	47,4%	-	28,0%	-			
Bangladesh	541	34,0%	45,7%	51,6%	2,6%			
Indonesien	295	13,9%	54,4%	43,8%	1,7%			
Iranien	1143	48,7%	9,3%	81,5%	9,3%			
Malaisien	135	21,8%	49,1%	41,2%	9,7%			
Pakistanai	1156	50,8%	12,1%	83,4%	4,5%			
Femalle	(Marrie)							
Etranger	76	55,3%	-	45,3%	-			
Asien	67	54,3%	-	51,5%	-			
Bangladesh	212	86,7%	97,1%	2,5%	0,4%			
Indonesien	79	52,3%	42,7%	54,6%	2,6%			
Iranien	802	69,4%	74,2%	22,3%	3,5%			
Malaisien	53	55,8%	26,0%	68,0%	6,0%			
Pakistanai	773	76,0%	93,4%	3,5%	3,1%			

(Source) Bureau de statistiques, 1995/2000 recensement de population

La gauche du tableau 3 présente la proportion dans un mariage mixte dans la population musulmane âgée 15 et en haut pour 1995 et 2000. Elle montre également le rapport de sexe (100 x mâles / femelles) dans la population âgée 15 et en haut et la proportion mariée pour 1995 et 2000. Tandis que les